

事務事業名		臨時福祉給付金給付事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり				担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	管理係	担当課長名	向田 紀之	
	施策	3 地域福祉の推進と生活保障の充実				新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 地域福祉活動の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	3881	一般	3	1	1	臨時福祉給付金給付事業				
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H26年度～H27年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
						任意的事業・義務的事業		義務的事業		
						実施方法		直営		
						事業分類		現金・現物給付事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長マニフェスト		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)						
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)				
消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、一体改革の枠組みの中で講じる社会保障の充実のための措置と併せ、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金を給付する。		臨時福祉給付金の給付 給付人数 17,915人 給付額 232,750千円				
対象者は個人市民税の均等割が課税されていない者(生活保護受給者等を除く)		活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)
		給付金受給者数	人		17,915	21,000
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)						
市民税が非課税の市民		対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)
		人口	人		122,582	121,522
目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)						
安定した生活を送れるようにする。		成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)
		給付金受給者数	人		17,915	21,000
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)						
福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される。		上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)
		社会福祉協議会に登録しているボランティア数	人		2,481	2,140

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)		
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
投入量	国庫支出金	千円											
	県支出金	千円		256,331		153,847							
	地方債	千円											
	その他	千円		15		24							
	一般財源	千円											
	事業費計(A)	千円		0	256,346	153,871	0	0					
	事業費の内訳	千円	時間外勤務手当	1,927	時間外勤務手当	2,887							
			共済費	357	共済費	795							
			賞金	2,890	賞金	4,725							
			需用費	466	需用費	1,142							
役務費			5,679	役務費	7,115								
委託料			6,343	委託料	5,400								
使用料、賃借料、工事費			5,934	使用料、賃借料、工事費	5,807								
補助金			232,750	補助金	126,000								
正規職員従事人数	人		4		3								
のべ業務時間	時間		2,200		2,160								
人件費計(B)	千円		0	8,670	8,513	0	0						
トータルコスト(A)+(B)	千円		0	265,016	162,384	0	0						

事務事業名	臨時福祉給付金給付事業	担当部	子ども福祉部	担当課	社会福祉課	担当係	管理係
-------	-------------	-----	--------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	なし	平成26年4月からの消費税の引き上げに際し低所得者への影響を緩和するため恒久的な低所得者対策が実施されるまでの間の臨時的措置として始まった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	なし	
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	低所得者に対し給付金を給付することは、地域福祉の推進と社会保障の充実に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	国の施策による給付事業のため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	給付金の給付事業であり妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	開始されたばかりの事業であり、事務のやり方の改善の余地がある
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	定められた基準に基づき事業を実施している。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	国の施策による給付事業のため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	低所得者に対する消費税引き上げの影響を緩和する恒久的な措置がとられたとき。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					